



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所  
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101  
 (管理管掌)  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,307	18.6	3,824	48.2	3,879	33.5	2,246	△17.5
2021年3月期	71,933	—	2,581	△8.1	2,906	△6.9	2,721	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,328百万円(△47.1%) 2021年3月期 4,401百万円(—%)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。このため、前連結会計年度に係る売上高の当該会計基準等を適用する前の前々連結会計年度に対する増減率は記載しておりません。

なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2022年3月期	134,261百万円	△1.5%
2021年3月期	136,273百万円	△3.1%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	186.85	186.20	7.6	3.8	4.5
2021年3月期	221.87	221.52	10.0	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △265百万円 2021年3月期 63百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る売上高営業利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	104,865	31,101	28.7	2,516.57
2021年3月期	97,458	29,889	29.8	2,365.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,105百万円 2021年3月期 29,009百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,971	1,125	△3,304	17,000
2021年3月期	4,137	△1,566	△1,903	14,035

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	552	20.3	2.0
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	778	34.8	2.7
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	23.6	1,600	22.7	1,500	14.0	1,000	43.1	83.32
通期	95,000	11.4	3,700	△3.3	3,700	△4.6	2,500	11.3	208.30

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり予想しております。

	取扱高	増減率
第2四半期(累計)	77,000百万円	11.5%
通期	170,000百万円	26.6%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社(社名)、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,320,650株	2021年3月期	12,820,650株
② 期末自己株式数	2022年3月期	357,800株	2021年3月期	554,878株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,022,521株	2021年3月期	12,266,613株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,802	8.4	1,243	△8.7	3,538	100.8	2,500	△5.1
2021年3月期	53,347	—	1,361	△23.5	1,762	△13.9	2,634	—

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。このため、前事業年度に係る売上高の当該会計基準等を適用する前の前々事業年度に対する増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2022年3月期	106,756百万円	△9.3%
2021年3月期	117,688百万円	△4.7%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	207.76	207.04
2021年3月期	214.55	214.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	86,740	22,147	25.2	1,825.53
2021年3月期	80,167	21,172	26.1	1,703.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,864百万円 2021年3月期 20,913百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。  
重要性を鑑み、個別業績予想は当期より開示を省略しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(重要な会計上の見積り)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 22
(開示の省略)	P. 22

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下感染症)に関するワクチン接種の普及等によって緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、感染者数の下げ止まりや、ロシア・ウクライナ情勢の悪化など、先行き不透明な状態が続きました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、化学・エネルギー事業およびグローバル事業の売上が増加した結果、売上高は853億7百万円（前期比18.6%増）となりました。また、一部の国内外子会社の業績が好調であったことを主因として、営業利益は38億24百万円（前期比48.2%増）、経常利益は38億79百万円（前期比33.5%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億46百万円（前期比17.5%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 「電力事業」

原子力発電分野では、九州地区および2019年4月に事務所を開設した敦賀地区にて発電所向け安全対策工事等の大型商談が売上に計上されたものの、火力発電分野では発電設備の定期修理や設備更新等の延期の影響を受け売上が減少し、売上高は113億63百万円（前期比6.5%減）、セグメント利益は11億92百万円（前期比10.0%減）となりました。

#### 「化学・エネルギー事業」

前連結会計年度10月1日より連結子会社化したセイカダイヤエンジン株式会社の業績が、前連結会計年度では3カ月分の計上であったものが当連結会計年度は通期で計上されたことに加え、敷島機器株式会社の業績が発電用エンジンのメンテナンス業務に支えられて好調に推移した結果、売上高は222億61百万円（前期比100.5%増）、セグメント利益は7億45百万円（前期比785.7%増）となりました。

#### 「産業機械事業」

飲料会社向け新設バイオマス関連設備の大型商談が売上に計上されたものの、国内繊維およびエンジニアリング会社向け産業機械等の売上が減少した結果、売上高は351億91百万円（前期比5.1%減）となりました。また、セグメント利益は、日本ダイヤバルブ株式会社の業績が堅調に推移したものの、中国向け一部取引における費用負担により、11億43百万円（前期比3.0%減）となりました。

#### 「グローバル事業」

中国向け繊維原料の販売価格上昇および西擘貿易（上海）有限公司の石油化学会社向け排水処理設備の大型商談の売上が寄与し、売上高は164億90百万円（前期比42.1%増）となりました。また、セグメント利益は、主に建設工事用ポンプを取り扱うTsurumi（Europe）GmbHグループの業績が好調であったことを主因として、7億33百万円（前期は7百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、179億51百万円（前期比23.2%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が21.0%となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74億7百万円(7.6%)増加し、1,048億65百万円となりました。これは、固定資産が9億67百万円減少した一方で、流動資産が83億75百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、商品及び製品が7億26百万円減少した一方で、現金及び預金が15億71百万円、前渡金が79億11百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、のれんが1億44百万円、投資有価証券が8億32百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ61億95百万円(9.2%)増加し、737億64百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億28百万円、1年内返済予定の長期借入金が12億円減少した一方で、未払金が6億75百万円、未払法人税等が4億76百万円、前受金が74億40百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億12百万円(4.1%)増加し、311億1百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が9百万円減少した一方で、株主資本が11億5百万円、非支配株主持分が91百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が8億26百万円増加、自己株式が2億79百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当6億6百万円、自己株式の消却8億9百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益22億46百万円を計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が3億74百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.8%から28.7%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億64百万円増加し170億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は49億71百万円増加（前連結会計年度41億37百万円）しております。これは、前渡金の増加78億66百万円（前連結会計年度17億93百万円）、仕入債務の減少11億54百万円（前連結会計年度24億36百万円）等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益40億50百万円（前連結会計年度28億31百万円）の計上、減価償却費4億37百万円（前連結会計年度3億65百万円）の計上、のれん償却額1億46百万円（前連結会計年度2億39百万円）の計上、売上債権の減少1億95百万円（前連結会計年度45億82百万円）、棚卸資産の減少7億37百万円（前連結会計年度8億62百万円の増加）、前受金の増加73億81百万円（前連結会計年度27億56百万円）、未払消費税等の増加4億87百万円（前連結会計年度3億47百万円の減少）等の資金の増加があったことによるものです。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は11億25百万円増加（前連結会計年度15億66百万円の減少）しております。これは、有価証券取得による支出30億78百万円（前連結会計年度14億31百万円）、有形固定資産の取得による支出3億70百万円（前連結会計年度5億11百万円）等の資金の減少があった一方で、有価証券売却による収入31億17百万円（前連結会計年度14億43百万円）、定期預金の払戻による収入14億50百万円（前連結会計年度1百万円）等の資金の増加があったことによるものです。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は33億4百万円減少（前連結会計年度19億3百万円）しております。これは、短期借入金の純減少8億60百万円（前連結会計年度6億20百万円）、長期借入金の返済による支出12億26百万円（前連結会計年度6億69百万円）、配当金の支払額6億7百万円（前連結会計年度5億55百万円）、自己株式の取得による支出5億68百万円（前連結会計年度1百万円）等による資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症によって抑制された経済・社会活動の回復は未だ軌道に乗らず、更にはロシア・ウクライナ情勢の緊迫化がもたらす世界的経済・物価への影響、民間設備投資の抑制の懸念など、厳しいビジネス環境が継続する事が予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・産業活動を支援する」というパーパス(存在意義)を実践し、豊かな社会の実現に貢献するため、2030年に向けた長期経営ビジョン「VIORB 2030」を改めて策定しております。

長期経営ビジョンの実現に向け、基本戦略や施策をスピーディーかつ効率的に浸透・推進させ、持続的成長や成果につなげるべく進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

当期末の配当金につきましては1株当たり30円を予定しておりましたが、この連結配当性向35%を念頭に置いた上で10円増配し、1株当たり40円とさせていただく予定であります。これにより中間配当25円を加えた年間配当金は、1株当たり65円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期の基本方針と同様としており、1株当たり中間配当35円に期末配当35円を加えた年間配当金70円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,763	17,334
受取手形、売掛金及び契約資産	36,159	36,029
リース投資資産	121	109
有価証券	157	157
商品及び製品	6,089	5,362
仕掛品	364	457
原材料及び貯蔵品	1,183	1,188
前渡金	20,639	28,551
その他	1,044	687
貸倒引当金	△151	△132
流動資産合計	81,371	89,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	929	839
機械装置及び運搬具	227	225
工具、器具及び備品	297	289
賃貸用資産	671	669
リース資産	85	110
土地	604	609
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	2,816	2,743
無形固定資産		
のれん	490	346
施設利用権	105	117
ソフトウェア	233	321
その他	4	7
無形固定資産合計	834	793
投資その他の資産		
投資有価証券	11,271	10,439
長期貸付金	31	36
繰延税金資産	587	582
その他	564	544
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	12,436	11,582
固定資産合計	16,087	15,119
資産合計	97,458	104,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,730	31,602
短期借入金	6,365	5,506
1年内返済予定の長期借入金	1,200	—
リース債務	31	39
未払金	969	1,645
未払法人税等	184	660
前受金	21,913	29,354
賞与引当金	557	650
役員賞与引当金	38	79
その他	544	871
流動負債合計	64,536	70,409
固定負債		
長期借入金	53	27
リース債務	59	79
退職給付に係る負債	2,581	2,572
役員退職慰労引当金	25	22
繰延税金負債	4	249
その他	308	403
固定負債合計	3,032	3,354
負債合計	67,568	73,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,907	18,734
自己株式	△844	△564
株主資本合計	25,888	26,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,813
為替換算調整勘定	△78	296
退職給付に係る調整累計額	△7	1
その他の包括利益累計額合計	3,120	3,111
新株予約権	258	282
非支配株主持分	621	713
純資産合計	29,889	31,101
負債純資産合計	97,458	104,865

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	71,933	85,307
売上原価	57,260	67,280
売上総利益	14,672	18,026
販売費及び一般管理費	12,091	14,202
営業利益	2,581	3,824
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	228	259
有価証券売却益	9	7
持分法による投資利益	63	—
為替差益	112	67
その他	95	107
営業外収益合計	525	460
営業外費用		
支払利息	135	62
手形売却損	12	20
持分法による投資損失	—	265
その他	52	57
営業外費用合計	200	405
経常利益	2,906	3,879
特別利益		
固定資産売却益	—	166
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	170
特別損失		
投資有価証券評価損	15	—
関係会社株式売却損	70	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前当期純利益	2,831	4,050
法人税、住民税及び事業税	697	1,300
法人税等調整額	△670	416
法人税等合計	27	1,717
当期純利益	2,804	2,333
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,721	2,246
非支配株主に帰属する当期純利益	82	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,388	△394
為替換算調整勘定	204	379
退職給付に係る調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	1,597	△4
包括利益	4,401	2,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,318	2,236
非支配株主に係る包括利益	82	91

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	15,738	△849	23,714
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			2,721		2,721
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			—	—	—
新株予約権の行使			△0	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,168	4	2,173
当期末残高	6,728	2,097	17,907	△844	25,888

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,818	△283	△11	1,523	202	470	25,911
当期変動額							
剰余金の配当							△552
親会社株主に帰属する当期純利益							2,721
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
新株予約権の行使							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,387	205	4	1,597	56	151	1,804
当期変動額合計	1,387	205	4	1,597	56	151	3,978
当期末残高	3,206	△78	△7	3,120	258	621	29,889

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	17,907	△844	25,888
当期変動額					
剰余金の配当			△606		△606
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△568	△568
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△809	809	—
新株予約権の行使			△4	38	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	826	279	1,105
当期末残高	6,728	2,097	18,734	△564	26,994

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,206	△78	△7	3,120	258	621	29,889
当期変動額							
剰余金の配当							△606
親会社株主に帰属する当期純利益							2,246
自己株式の取得							△568
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
新株予約権の行使							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	374	8	△9	24	91	106
当期変動額合計	△392	374	8	△9	24	91	1,212
当期末残高	2,813	296	1	3,111	282	713	31,101

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,831	4,050
減価償却費	365	437
株式報酬費用	62	58
のれん償却額	239	146
持分法による投資損益 (△は益)	△63	265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△288	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
有価証券売却損益 (△は益)	△9	△7
固定資産売却損益 (△は益)	—	△166
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△3
関係会社株式売却損益 (△は益)	70	—
受取利息及び受取配当金	△244	△278
支払利息	135	62
売上債権の増減額 (△は増加)	4,582	195
リース投資資産の増減額 (△は増加)	26	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△862	737
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,793	△7,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,436	△1,154
前受金の増減額 (△は減少)	2,756	7,381
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△49	64
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△347	487
その他の資産・負債の増減額	257	811
小計	5,400	5,347
利息及び配当金の受取額	249	260
利息の支払額	△142	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,395	△696
その他	25	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	4,971

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7	△17
定期預金の払戻による収入	—	1,450
有価証券の取得による支出	△1,431	△3,078
有価証券の売却による収入	1,443	3,117
投資有価証券の取得による支出	△197	△240
投資有価証券の売却による収入	352	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,286	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	172	—
有形固定資産の取得による支出	△511	△370
有形固定資産の売却による収入	12	268
無形固定資産の取得による支出	△103	△155
無形固定資産の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△1	△19
貸付金の回収による収入	12	14
差入保証金の差入による支出	△25	△12
差入保証金の回収による収入	3	37
その他	△0	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,566</b>	<b>1,125</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	△860
長期借入金の返済による支出	△669	△1,226
配当金の支払額	△555	△607
自己株式の取得による支出	△1	△568
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△57	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,903</b>	<b>△3,304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	171
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>689</b>	<b>2,964</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,346	14,035
現金及び現金同等物の期末残高	14,035	17,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

なお、Obart Pumps (Holdings) Limitedは、2021年7月2日付でTsurumi UK Limitedに商号変更しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに一部の連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。



- ② 賞与引当金  
従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社において、取締役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法  
過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。  
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- ① 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点  
当社グループは、電力、化学・エネルギー、産業機械分野の機械設備およびそれらの関連機器並びにこれらに附帯する製品の販売、保守、サービス等に係る事業を国内外にわたって営んでおります。  
これらの事業のうち、製品の販売につきましては、顧客との契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、サービス等の役務提供取引につきましては、顧客との契約において、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。  
また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。  
なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しております。
  - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
控除対象外消費税等の会計処理  
控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 582百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## 1 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、総額で認識しておりました代理人取引に係る売上高につきましては、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、仕入高と相殺した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、売上原価とも64,340百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

## 2 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りへの影響

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響については、現状では一部に工事の延期や中止などが生じているものの、一定の範囲に留まっており、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業所管を置き、各事業所管は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業所管を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。各事業の主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメント	主な取扱製品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器並びにプロセス用製造設備 等
産業機械事業	新素材・繊維、醸造・食品、出版・印刷、プラントエンジニアリング等の機械設備、各種素材、原材料（繊維原料、プリント基板等）および最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料（繊維原料）およびエレクトロニクス実装関連設備 等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、各報告セグメント営業利益に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の売上高算定方法により作成したものを記載しております。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,156	11,100	37,067	11,608	71,933
外部顧客への売上高	12,156	11,100	37,067	11,608	71,933
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	26	2,697	859	3,591
計	12,164	11,126	39,765	12,467	75,524
セグメント利益	1,325	84	1,179	△7	2,581
セグメント資産	11,000	29,708	28,509	10,464	79,683
その他の項目					
減価償却費	4	39	150	130	324
持分法適用会社への 投資額	—	—	2,105	—	2,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	141	173	184	498

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,363	22,261	35,191	16,490	85,307
外部顧客への売上高	11,363	22,261	35,191	16,490	85,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	45	48	3,448	855	4,398
計	11,408	22,310	38,640	17,346	89,705
セグメント利益	1,192	745	1,143	733	3,815
セグメント資産	9,590	38,813	28,229	10,704	87,337
その他の項目					
減価償却費	4	79	158	150	392
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,717	—	1,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	95	149	199	450

## 5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,524	89,705
セグメント間取引消去	△3,591	△4,398
連結財務諸表の売上高	71,933	85,307

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,581	3,815
取引消去に伴う調整額	31	30
棚卸資産の調整額	△32	△21
その他の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	2,581	3,824

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,683	87,337
セグメント間取引消去	△1,841	△2,670
全社資産（注）	19,766	20,358
棚卸資産の調整額	△148	△158
その他の調整額	△1	△1
連結財務諸表の資産合計	97,458	104,865

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	324	392	40	44	365	437
持分法適用会社への投資額	2,105	1,717	—	—	2,105	1,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498	450	51	106	550	556

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
57,357	7,971	5,398	823	381	71,933

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,462	20	304	28	—	2,816

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	705	電力事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
67,356	9,714	7,156	756	324	85,307

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,400	21	284	37	—	2,743

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	216	—	23	239
当期末残高	—	393	—	97	490

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	121	—	24	146
当期末残高	—	271	—	74	346

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 2,365円06銭	1	1株当たり純資産額 2,516円57銭
2	1株当たり当期純利益 221円87銭	2	1株当たり当期純利益 186円85銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 221円52銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 186円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(百万円)	(百万円)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,721	2,246
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益
2,721	2,246
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
12,266千株	12,022千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	親会社株主に帰属する 当期純利益調整額
—	—
普通株式増加数	普通株式増加数
19千株	41千株
(うち新株予約権)	(うち新株予約権)
(19千株)	(41千株)
第2回新株予約権 (新株予約権の数1,209個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 24,180株	第2回新株予約権 (新株予約権の数1,028個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 20,560株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要
第3回新株予約権 (新株予約権の数1,074個) 2018年6月26日取締役会 決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 21,480株	第3回新株予約権 (新株予約権の数924個) 2018年6月26日取締役会 決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 18,480株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(百万円)	(百万円)
純資産の部の合計額	純資産の部の合計額
29,889	31,101
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額
880	996
(うち新株予約権)	(うち新株予約権)
(258)	(282)
(うち非支配株主持分)	(うち非支配株主持分)
(621)	(713)
普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
29,009	30,105
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数
12,265千株	11,962千株



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要性を鑑み、個別財務諸表は当期より開示を省略しております。